

# 明治初期の教員養成構想とその変容

橋 本 太 朗

## 序

明治維新の文明開化方策が、英米の実利・実学主義を導入することによって、その合理性に基づき、観念的絶対性を偏重した儒教的精神主義的權威の拘束から「個人的良心」を解放して人間改造を企図し、それによって、社会改造、つまり「近代化」を企図する以上、教育の機会は均等に全ての人々に与えられねばならない。ここに庶民教育、すなわち初等教育が大きな意義をもってくる。小学校は広く国民に解放されなければならない。小学校には教師が必要である。ゆえに、「学制」に先立って、東京に師範学校が設けられた。

師範教育は、「学制」の理想実現のパイオニア的使命を担ったものと言うべきである。その師範教育の理想は、虚飾的精神主義に訣別を与えることによって、観察、発見、検証の実践的過程において新しい時代を、生活現実の中に現世的幸福を実践的に探求しつつ進む新しい実践知とその努力に、新しい人間像を求め、そのような実践的知性の逞しい実践力、創造力によって人間たる自己自身を支配し、更に自然や社会を動かし得る人間の育成にあった。

維新施策が急速なる「近代化」を志向して社会制度や生活風習に至るまで「維新」の名の現実化が企図され、且実践されたのにも拘らず、その「維新」の実践者たる人間像としてその近代性が深く内面化され得なかったのは何故だろうか。師範教育はそのパイオニア的使命を自覚し、その徹底に先鞭の努力を傾注したにも拘らず、実学主義が真に自然や人間や社会を動かし得る人間の形成にまで立至らず、むしろ一種の形式化に墮して、後世再び実学主義が新しく意味づけられねばならなくなったのは何故か。本稿においてはその主因を明治初期の教員養成構想とその変容の中に見出そうと思う。

朝鮮戦争以降のわが国の教育政策の変容と、最近のいわゆる開放制教員養成制度に対する批判をかんがみると、それは充分現代的意義をもつものと思われるからである。

## 1 「近代化」と教員養成

### (1) 維新と「学制」

「学制」は一言にして尽すならば維新における近代化方策の教育的宣言に他ならぬ。ここにいう「近代化」とは、旧幕時代のいわば前近代社会からの自らなる内在的發展によって次第に近代化社会への移行を認めたのではなくて、むしろ、前近代的伝統に対する断層を認め前近代的なものからの訣別的脱却を意味している。即ち合理性よりも観念的絶対性を偏重した儒教的精神主義に対する訣別である。故に維新の社会改革が「学制」を通じて教育に課した役割は、単に生活の利害や社会制度や機構等の客観的配置状況の近代的改善によって国家の富強を企図したのではなくて、進んで近代を生きる生活態度、生活信条、人間そのものの改造が求められたものと言得る。故に「学制」を通じての社会改革に対する教育参加の意義は、単に古い社会の成員を新しい社会の成員として再編成するにあるのではなくて、その過程における人間改造が根本的に要求されていたものと見られる。

そこで「近代化」の前提には、何よりも先ず人間教育が求められ、「近代化」は社会改造と併行して人間改造までの内面化が希求せられ、そこに維新教育の役割が託されたものと言われよう。従って文部省は「学制」施行に関する当面の計画として

「厚クカラ小学校ニ可用事 夫レ人ノ学業始メアルニ非サレハ善ク終リアル鮮シタトヘハ高キニ登ルカ如シ若シ初階ヲ不経マサニイクツヨリユカントスサレハ老成ノ練熟ハ少壮ノ研業ニアリ壮盛ノ進達ハ幼時ノ習学ニ基ク是文明ノ各国ニ於テ小学ノ設盛大隆壮ナルユエンナリ…(中略)…然ハ則世ノ文明ヲ期シ人ノ才芸ヲ待ツ之ヲ小学ノ能ク広普完整スルニ求ムルニアルノミ故ニカラ小学ニ用ユルコト当今着手第一ノ務トス」<sup>1)</sup>

と述べるに至ったのである。この短い文章の中にさえ先進諸国との連関において日本の地位をとらえ、過去に対する深い反省と将来に対する強い決意を見ることが出来る。それは「学制」領布に際し、1872（明治5）年8月2日大政官から発した布告第214号、即ち「学事奨励に関する被仰出書」<sup>2)</sup>にもっとはっきりとうかがい見ることができる。

「人々自ら其身を立て其産を治め其業を昌にして以て其生を遂るゆえんのものは

他なし身を脩め智を開き才芸を長ずるによるなり而て其身を脩め智を開き才芸を長ずるは学にあらずれば能はず是れ学校の設あるゆえんにして…(中略)…従来学校の設ありてより年を歴ること久しといえども…(中略)…士人以上の稀に学ぶものも動もすれば国家の為にす唱へ身を立つるの基たるを知らずして或は詞章記誦の末に趨り空理虚談の途に陥り其論高尚に似たりといへども之を身に行ひ事に施すこと能ざるもの少からず是すなわち沿襲の習弊にして…(中略)…自今以後一般の人民(華士族農工商及婦女子)必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す……」

これは、「学制」制定の精神及政府の教育に関する抱負を現わした堂々たるものである。ここには、「五倫ノ道」の「教諭」や「彝倫ノ道」の「講明」を「根礎」とする伝統的な教学観は片鱗もみられず、むしろ、そうした封建教学は「詞章記誦の末に趨り空理虚談の途に陥り其論高尚に似たりといへども之を身に行ひ事に施すこと能ざる」「沿襲の習弊」だと否定されている。これは、個人の自主、自由、独立が国の自主独立の基礎であるとし、実学を重視した福沢諭吉(『学問のすゝめ』)の思想と符号し、その影響がみられる。

## (2) 教員養成意識の発生

「学制」は、次のような学校設立の企画をたてた。すなわち、全国3府72県を8大学区(明治6年7月、7大学区に改めた)に分け大学校1を置く。1大学区をさらに分けて32中学区とし、各中学区に中学校1を置く。したがって中学校は全国を通じて256校となる。中学区をさらに分けて210の小学区とし、各小学区ごとに小学校1を設けることを原則とする。したがって小学校は総数5万3,760校に上る予定であった。ここに、この構想の完全な実現のためには、当然膨大な数の近代教員が緊急に必要となったのである。こうして「学制」の制定過程の中で、初めて教員を意識的、計画的に養成するという考え方が出されてきた。

教員養成論は、近世にあっても熊沢蕃山(1619～91)<sup>39)</sup>や広瀬淡窓(1782～1856)<sup>40)</sup>などにもみられるが、教員を意識的計画的に養成しようとする専門的な機関は全く存在していなかった。たとえば、昌平坂学問所(昌平校)についてみると、昌平校は、19世紀初頭から、旗本、御家人のための学校から諸藩の優秀な人材を入学させ藩の指導者、藩校の教員を養成する機関となった。そして昌平校は多くの藩儒を供給し、また藩の指導者を教育した。これは、結果において昌平校の教員養成機能を示すものであろうが、昌平校における教育は、本来林家その他の聖堂儒者達の学問上の弟子を育成することに主眼がおかれ、教員養成教育ではなく「弟子養成」教育と言うべきも

のであった。このことは、その他の有名な儒学者等の私塾についても同様である。また、寺子屋の師匠についてもこれを意識的、計画的に養成しようとする機関は全く存在しなかった<sup>7)</sup>。

したがって、教員を養成するという考え方は、明治に入って輸入されたものとみなしてよい。わが国で教員養成の思想と制度が成立しなかった理由を考えてみる際、中国ではどうであったかを参考にしてみたい。中国でも近代に至るまで、教員養成は存在しなかった。中国も日本も儒学を学問文化の背景とする点で共通であった。儒学という思想そのものに、これをうみだし難い思想があったのではないか。儒学における師、先生とは、人の道を教えることのできる者であり、師たるべき道すなわち師道は、自らの修養によってしか窮めることができない。これは、師道は、容易に伝え得ないもの、師は養成によって得られるものでなく、「成る」ものであるという思想である。さらに儒教のうち朱子学は教授による発達の世界を想定していない。したがって教授のカテゴリーが存在しない。教えることによる発達の可能性という根本認識のないところに、教授者養成を仕事とする教授者＝師の存在はあり得ない。ここに「学制」以前の幕藩体制下の社会において教員を意識的計画的に養成しようとする考え方が出てこなかった理由がある<sup>8)</sup>。

そこで、わが国への教員養成制度の輸入経緯についてみる。1867(慶応3)年、福沢は渡米中の日記に「Normar <sup>(ママ)</sup> スクールなるものあり」と記している<sup>9)</sup>。1869(明治2)年、内田正雄(開成学校教師)が翻訳した『和蘭学制』の「小学条例」の第12章に、養成学校の記述がある。次いで1870(明治3)年、小幡甚三郎(慶応義塾の英学教師)が訳編し出版した『西洋学校軌範』の中に、フランス、プロイセン、ロシアなどの教員養成学校が簡単に紹介されている。このように1870(明治3)年頃までは、個人の日記あるいは翻訳書の一部分に教員養成学校の記述が散見されるだけである。

1871(明治4)年12月(太陰暦)、文部省は、「学制」起案のための実験校として、東京府下に直轄の「共立」小学校6校を開校した。この共立小学校で授業法の伝習が行なわれた。教員養成の萌芽といえよう<sup>10)</sup>。

共立小学校の開校とほぼ同じ頃、ドイツから招いた御雇教師ホフマン(東校の医学教師)が教員養成学校について初めて提案している。これが「忽弗満氏学校建議」である<sup>11)</sup>。その内容は、プロイセンの Lehrer Seminar にもとづくもので、「教官ヲ仕立ルノ学校」について、入学資格、進級試験、教育課程等具体的に述べている。その中の教育課程では、修業期間の前半に一般教養科目を学び、後半期に小学生に実施に教えつつ授業法を学ぶという教員養成カリキュラムが提示されている。



1871（明治4）年文部省が設置され、同年12月学制取調掛が任命されると、教員養成（学校）の構想についての調査が本格的になり、師範学校の創設へと発展していくのである。

### （3）教員養成学校設立への動き

教員養成の重要性と緊急性の認識は、「学制」の実施順序を示す9項目の「着手の順序」の一つである「速ニ師表学校ヲ興スヘキ事」<sup>10)</sup>にいっそう明確にあらわれてくる。

「小学ノ教ノ能ク完全ナルヲ得ルユエンノモノ小学教則ノ能ク斉整スルニアリ小学教則ノ能ク斉整スルユエンノモノ小学教師ノヨク教則ヲ維持シテ之ヲ教ユルノ正シキヲ得レハナリ夫レ師ノ生徒ニ於ル形ト影ノ如シ形不直シテ影直ナランヲ求ム不可得各国已ニ師表校ノ設ケアリ是小学教員ヲ植成シ以教則ヲ整全ナラシメンカ為也故ニ師表校ヲ興シ小学ノ教員ヲ植成シ順次四方ニ派出セシメ益以テ之ヲ増植シ其教規ヲ正シ以テ小学ノ教員ヲ完齊セシメンヲ欲ス是当今著手第一中ノ尤急務トス」

すなわち、わが国も先進国同様、初等教育を完全なものとするために教員養成学校を設け、小学教員を養成することが「尤急務」であるとしその教員養成構想を素描している。これが「学制」原案に付された同じ上奏書類の一つである「教官教育所ノ定律」<sup>11)</sup>になると、その構想はかなり具体的な形をとってくる。まず、「定律」は「学者」と「教官」を明確に区別し、「学者」は「諸国ノ学問ニ暁通」している「博学ノ者」であるけれども、「我独リ之ヲ修メ他ノ者ニ施行スル事」はできない。これに対して「教官」は「一通リノ諸学ヲ修メ自己ノ知覚シタル所ノ者ヲ以テ後進ノ士ヲ誘導」することのできる者であり、「学者」とくらべれば「其益遙ニ上」である。そしてこうした重責を担う教師は、必ず教員養成学校へ入学しなければならない。それ故に、「教育ノ大主意ハ皆書籍上ニノミヨリ以テ学フト言フニ非ス」として、教員養成学校の組織運営について次のように提言している。

「故ニ教官教育所ヲ建立セント欲スルニ先ツ第一之レニ備フヘキ教師ヲ撰挙スヘシ但シ之レハ数人ヲ備フルニハ及ハス一人ヲ撰ミ置ク可シ最コノ人ハ学問及ヒ実行ニモ暁通シタル者ヲ撰挙スヘシ故ニ政府ニテ建立セントスルノ教官教育所ハ第一第二学校ニ於ケル日本ノ教官ノミヲ以テ成立ツモノナレ共若シコノ学校へ外国人ヲ同様入ル時ハ国語及ヒ学問ヲ教導スルニ及ハサレストイヘトモ教育ノ法則ヲ教導スルノ大益ヲ生スヘシ」

この「定律」は、プロイセンの Lehrer Seminar を参考にしたもので、さらに教

育目的、助教制度、授業形態、学習時間割、教室の配置、小学校の教授法の説明など詳細に述べている。当初はプロイセンの *Lehrer Seminar* にもとづく教員養成学校を構想していたものと考えられる。

次いで1872（明治5）年4月22日、文部省は「学制」の公布に先だち「小学教師教導場ヲ建立スルノ伺」<sup>12)</sup>を正院に提出した。そして、「皇邦従来教育ノ法ナキニアラストイエットモ其法ノ不備ルト其施為ノ不善トニヨリ其弊ヲナスヤ甚タ多シ」と述べ、「学制」以前の教育を批判し、具体的に5つの弊害を指摘した。その「一弊」として、少年期は「物ヲ知り智ヲ開ク」のに最適であるのに、父兄が幼時から勉強させない為にたとえ後に教育を受けた場合にも大成しない。その「二弊」として、不学の結果、生業を営もうとしても物の道理（「物理」）を弁えていないので失敗し零落する者が多い。その「三弊」、寺子屋師匠は、たいがいおちぶれて定職をもたない生活に困る老人であるので、「教育ノ何物タルヲ」弁えていない。それ故寺子屋へ行っても学ばないのと同じである。その「四弊」、寺子屋、私塾等においては「教ユル規則」がないので、そこで教育を受けることは少しも得るところがない。その「五弊」、たとえ希に学校というものが設けられていた場合においても、公立、私立たるを問わず、「従来之風習ニシテ」、学校の規則もなく、教える内容も「四書五経」で、今日、そんなものを学んでも何の役にも立たない。

以上、要するに「教育之法ノ如キ抑モ亦地ヲ私テ之ナキト謂フモ可也」と。そしてこの状況を速に改めるため、小学教則の整備およびそれを充分に維持し教育することのできる教員の養成が重要であると明言し、その具体策を提示した。

この「小学教師教導場ヲ建立スルノ伺」は、アメリカの師範学校の教育形態を模範として作られたと言われているが、助教制度、外国人の採用、学級数など、前の「教官教育所ノ定律」と全く同一の点があり、また助教及生徒数なども酷似しており、この伺は「教官教育所ノ定律」を継承したものと考えられる。

この文書において、外国教師を頂点としたモニトリアル・システムの教員養成構想の原型がほぼできあがったといってよい。また、これによって「学制」以前の教育を総括し、その伝統的な教育へのきびしい批判、否定を展開した。これほどはげしい過去に対する訣別を宣言したものは、他に類をみない。「近代化」に対応する教員の養成が急務であったのである。このことが次の師範学校の啓蒙的教育を暗示している。

## 2 官立師範学校一國による教員養成一

### (1) 師範学校の創設

わが国の教員養成のための構想は、前述したように、「学制」の実施順序を示す9項目の一つに「速ニ師表学校ヲ興スヘキ事」があげられたのに端を発し、「学制」原案に付した同じ上奏書類の一つである「教官教育所ノ定律」によって、具体的に展開され、文部省の教員養成に関する最終案として正院に提出された「小学教師教導場ヲ建立スルノ伺」によって方向づけられた。このように、わが国では、教員を計画的に養成するという考えは、「学制」制定過程のなかではじめてだされてきて、教員養成学校の形態も明らかにされたのである。

1872（明治5）年5月13日、文部省はこの「伺」が認可されると、翌14日、「此程相伺候小学教官教導場之儀自今師範学校ト相唱」<sup>139</sup>え、府県に対し生徒募集を行なう旨の伺を正院へ提出した。正院は翌15日、府県への布達文中2カ所について注意を与え認可した。そのため文部省は、その19日、布達文に一部修正を加え史官に届け、同月番外を以て府県に布達した。

これが師範学校に関する公式布達の初めである。この布達によって

「外国教師ヲ雇ヒ彼国小学ノ規則ヲ取テ新ニ我国小学課業ノ順序ヲ定メ彼ノ成法ニ因テ我教則ヲ立テ他日小学師範ノ人ヲ得ント欲ス…（中略）…成業ノ上ハ免許ヲ与フ速ニ之ヲ採用シ四方ニ分派シテ小學生徒ノ教師トスヘキ事」<sup>140</sup>

という教員養成構想が制度化された。（「学制」39章の師範学校に関する条文は、これと規を一にするものである。）

この「師範学校立趣意書及規則書」によると、師範学校は外国（主にアメリカ）の教員養成教育を模範として設立されたものである。すなわち、外国人教師<sup>141</sup>を雇い入れ、生徒24人を師範生徒とし、別に生徒90人を師範学校付属小学生として、外国の小学校の教育内容、方法によって教育がなされ、小学校教員を養成するとともに、その経験を通してわが国の小学校則（教則）を編集しようとするものであった。これ等のことは、「小学教師教導場ヲ建立スルノ伺」に示された教員養成型態をそのまま継承するものであるが、当時の教員養成構想や師範教育に関する当局の意図をうかがい知ることができる。

「生徒入校成業ノ上ハ他途ヨリ出身スルヲ要セス小学幼年ノ生徒ヲ教導スルヲ以テ事業トスヘン故ニ入校ノ節成業ノ上必ス教育ニ従事スヘキ証書ヲ出スヘキ事」

この一項は、教師たることが一つの独立の職業としてまとめられたこと、および卒業後の服務が強制されたことを明示しているが、同時に全生徒に学費を支給して特殊の師範教育を施そうとする国家的意図が感じられる。

文部省は、1873（明治6）年5月5日、師範学校校則<sup>142</sup>を定めた。この校則（教則）

の各条項は、創設時の布達の規定に基づいて定められたものであるが、生徒に関する条項をさらに一項加えて、生徒は止むを得ざる事情の場合を除いて、「入校ノ上ハ退校帰県等決シテ不相成事」と定めた。

翌6月には、この教則を改正して師範学校を本科と余科とに分けた。本科は修業年限1ヶ年で従前どおりもっぱら小学校の授業法の練習を目的とし、余科は修業年限2ヶ年で、本科生中余力のあるものを集めて、直接小学校に必要な普通学を授けるのである。当初生徒は、専ら小学校の教授法を練習するのを目的としていたが、当時の生徒は漢文学においては小学校の教師としての学力をもっていたが、その他の諸学科ことに西洋から新しく移入された科学に関する素養に乏しく、小学の各教科を教授できないものが少なくなかったので、余科が新設されたのである<sup>17)</sup>。余科はこれを初等、上等の2等に分け、さらにおのおのを2級づつとし、6ヶ月毎に1級進み、2年で終了した。その教科課程は次のようなものであった。

初等一級

一算術大ロビンソン 一地理書モンテース 一字義論

初等二級

一代数ロビンソン エレメンタリー

一幾何学マークス 一生理学カットルス

一本国歴史 一記簿法ペーソン単記 一物理学スチール

この間次の諸科を兼習す。

一習字 一学校規則 一教授法 一画法 一作文 一制度法令

上等一級

一代数 一生理学 一物理 一記簿法複記

上等二級

一算術復習 一幾何三角法測量 一植物学ケレー 一地質学オーレン 一文学

一化学

この間又初等と同じ諸科の学術を兼習す<sup>18)</sup>。

上記の書名は必ずしも生徒に読ませたものではなく、各教科の程度を定めるためにその規準を指示したにすぎない。

この教則は、1874（明治7）年4月に改正され余科の代りに予科を設けて小学教員に必要な諸学科を授けることとし、本科は、修業期間2ヶ年で、予科の学業がやゝ成る日に授業法1科を伝授することと定めた。年限及び級別などは前規程と異ならないが、その呼称を改め、従来初等、上等に区別したものを4級に分け各級6ヶ月の課程

明治初期の教員養成構想とその変容

とした。その課程表と教科書とを表示すれば、つぎのとおりである<sup>19)</sup>。

| 学 級<br>学科目   |   | 第 4 級 時数           | 第 3 級 時数 | 第 2 級 時数           | 第 1 級 時数      |
|--|---|--------------------|----------|--------------------|---------------|
| 地<br>史<br>理<br><br>数<br><br>画<br>習<br>文<br>章<br>博<br>物<br>学<br>授<br>業<br>法<br>修<br>身<br>学<br>經<br>濟<br>学<br>生<br>理<br>学<br>記<br>簿<br>法<br>諸<br>科<br>復<br>習<br>実<br>地<br>授<br>業 | 学 | 日本地理小誌 6           | 輿地誌略 6   |                    |               |
|  | 学 | 琉球新誌 6             | 興地誌略 6   |                    |               |
|  | 学 | 皇朝史略 6             | 十元八明史略 6 | 泰西史鑑記史 6           |               |
|  | 学 | クワツケンボス<br>物 理 書 6 | 化学入門 3   | 西史綱新 6             |               |
|  | 学 | 加減乗除<br>諸等分 6      | 代 数 6    | 代 数 何 6            | 三 角 法 6       |
|  | 学 | 比例開平立 6            |          |                    |               |
|  | 学 | 3                  | 3        |                    |               |
|  | 学 | 3                  | 3        |                    |               |
|  | 学 |                    | 文章軌範 3   | 八大家文格<br>理 学 摘 要 3 |               |
|  | 学 |                    |          | 博物 捷 徑 15          |               |
|  | 学 |                    |          | 授業の方法 15           | 同 上 毎週<br>交 番 |
|  | 学 |                    |          |                    | 修 身 論 3       |
|  | 学 |                    |          |                    | 經 濟 原 論 6     |
|  | 学 |                    |          |                    | 生 理 發 蒙 6     |
|  | 学 |                    |          |                    | 3             |
|  | 学 |                    |          |                    | 6             |
| 毎週教授時数   |   | 30                 | 30       | 30                 | 30            |

表示にある如く、万国史が授業時間の平均数を超過しているのは、師範教育の啓蒙性を示し、代数、理学等のいわゆる近代教科に多くの時間があてられているのは、この期の師範学校の課題が、「近代化」に対応できる教員の養成にあったことを意味している。（しかし、ここには教職科目ともいべき教育学、心理学等の科目が見当らない。それらが設けられるのは、その後数回の改正を経て定められた1879（明治12）年2月の教則になってからである。）

(2) 官立師範学校の増設

近代科学＝「実学」を教え得る近代教師の養成を目的として創立された（東京）師範学校は、1873（明治6）年7月に第1回の卒業生を出した。しかし、その数はわずか10名にすぎなかった。その前年9月入学の54名の生徒は、その学力と入学後の学事進歩の状況とによって上等生と下等生とに分け、主として小学生徒教授の方法を伝習させたのであるが、生徒の中には放縦であって学業に専念しないものや学業に勉めて

も進歩の遅々たるものがあつたためである。翌年1月に11名、同年6月に16名が卒業した<sup>20)</sup>。

文部省は1873(明治6)年12月、「師範学校卒業生派出規則」<sup>21)</sup>をつぎのように定めて、小学校教員に雇おうと請願した府県に卒業生を派遣し在勤させることとした。しかし、当時はあたかも「学制」頒布後であつて地方に設けられた小学校数は激増の一途をたどり、同年にすでに校数1万2,592校、就学児童数132万6,190名の多きに達していた<sup>22)</sup>。そうした際であつたから、小学校の経営、新教育の実施に関する知識を有する同校卒業生を教師として、小学校教員を養成しようとの意図をもって各府県が競って卒業生の招聘を申請したので、東京の師範学校卒業生だけではとうていその需要を充たすことができない状態であつた。この教員不足の状況を東京師範学校沿革は、つぎのように述べている。

「各地学制ノ旨趣ヲ体シ小学ヲ設クルコト日一日ヨリ多シ而シテ其教員遺シキヨリ地方ノ之ヲ申請スル渴者ノ水ニ於ルカ如シ然レトモ有限ノ生徒ヲ以テ無限ノ求需ニ応スル能ニス」<sup>23)</sup>

そこで、師範学校卒業生を招くことのできなかった府県は、上京し、同校で授業法を見認して帰県した教員(学務吏員)を中心として講習所を開いて、小学校教員および教員志願者を募集して生徒となし教授法を伝習させた。文部省年報には、(東京)師範学校参観者についてつぎのような記事が散見される。

第1大学区 埼玉県 小学教員4名 山梨県 教員2名

第2大学区 東京師範学校及び東京府下公立の小学校を参観す。

第3大学区 兵庫県 教員須藤武広等2名(凡一月間)

第6大学区 新潟県 教員4名 新川県 同8名 長野県 8.9名 酒田県 3名

第7大学区 磐前県 教員三田知周等3名 青森県 教員加藤新

これによると師範学校は、各府県の小学校の教員はおろか、その教員養成学校の教員の需要にさえも応ずることができない状態であつたことがわかる。

そこで文部省は、1873(明治6)年8月18日、「大坂ハ西南ノ要地、宮城ハ東北ノ枢衝ナルヲ以テ」、大阪と宮城に2校の官立師範学校を増設する意図を明らかにした<sup>24)</sup>。翌19日に出された生徒募集に関する布達によると、ともに師範学校の定員は100人、第3、4大学区の各府県は各々3人まで大阪師範学校に、第6、7大学区は各々5人まで宮城師範学校に入学を願い出ることが定められている<sup>25)</sup>。

このように、先にあげた「師範学校卒業生徒派出規則」が出された1873(明治6)

年末には、官立の師範学校が東京、大阪、宮城に設置されていたわけであるが、大阪、宮城の開校はそれぞれ12月と11月であり、修業年限が2年であることも考えると、実質的な教員不足対策にはなっていない<sup>26)</sup>。従って財政的な理由もあって、先ず3校が設けられていたが、さらに文部省は、同年12月大政官に師範学校を4校設立するの伺をだした<sup>27)</sup>。

1874(明治7)2月19日、第3大学区名古屋、第4大学区広島、第5大学区長崎、第6大学区新潟に官立の師範学校が設立され<sup>28)</sup>、ここにおいて各大学区に1校の官立師範学校が設立されたのである。

同年3月、東京に官立の女子師範学校が設けられた<sup>29)</sup>。しかしその授業開始は翌1875(明治8)年11月で、しかも第1回の卒業生15名が出たのは1879(明治12)年のことであった<sup>30)</sup>。本稿が主に考察の対象としている時期(明治10年前後)には卒業生を出していないので、女子師範学校については割愛する。

### (3) 官立師範学校の生徒とその修業

官立師範学校の生徒の入学資格については、1872(明治5)年5月の「東京師範学校ヲ開キ生徒募集ノ事」に、「生徒ハ和漢通例ノ書及ヒ粗算術ヲ学ヒ得テ年齢二十歳以上ノ者タルヘシ然レトモ成丈ケ壮者ヲ選ムヘキ事」と規定されている。翌年5月の「東京師範学校校則ヲ定メ生徒募集の事」においても、同じく師範学校生徒として要請される資質を学力、年齢、健康の3面から規定している。ところが、1875(明治8)年3月に布達された「官立小学師範学校生徒入学心得」<sup>31)</sup>になると、注目すべき変化がみられる。

すなわち、「師範生徒ハ行状正クシテ(傍点筆者)普通ノ書ヲ講読シ得且略算術ヲ学ヒ得タル者ヲ挙ルナリ」(第1条)として、学力だけでなく、新しく人物に関しても規定している。これは、年齢と健康に関する規定(第5、6条)を加えると、人学生の資質が、人物、学力、年齢、健康の4面から把握されていることになる。ここで年齢が20歳以上と定められたのは、一般に教師たるに必要な年齢的成熟度を20歳程度とみなしたことのほかに、欧米における小学校教員の最低年齢を参照したこと、「学制」による中学の卒業年齢を参考にしたことによるものと考えられる<sup>32)</sup>。

次に、官立師範学校の教育内容についてみてみたい。次頁の表は、1875(明治8)年における官立師範学校の教科目を略表として示し比較したものである<sup>33)</sup>。

表の構成は縦に教科目名をとり、横に師範学校名およびその下欄に6ヶ月ごとの級をとっている。表の中の数字は1週間の授業時間数であり、○印は授業時間数不明の開設教科を示している。

国立師範学校教科目比較略表（1875年）（東京女子師範学校を除く）

| 学校名<br>級 | 東 京<br>師範学校<br>4 3 2 1 | 大 坂<br>師範学校<br>4 3 2 1 | 宮 城<br>師範学校<br>4 3 2 1 | 愛 知<br>師範学校<br>4 3 2 1 | 広 島<br>師範学校<br>4 3 2 1 | 長 崎<br>師範学校<br>4 3 2 1 | 新 潟<br>師範学校<br>4 3 2 1 |
|----------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 教科目名     | 級                      | 級                      | 級                      | 級                      | 級                      | 級                      | 級                      |
| 史 学      | 1212                   | 6 6                    | 9 6 6 6                | ○○○                    | ○                      | ○○ ○                   | ○○○                    |
| 数 学      | 6 6 6                  | 9 4 6                  | 6 6 6 9                | ○○○                    | ○                      | ○○○○                   | ○○○○                   |
| 地 理 学    | 6                      | 3 3                    | 6 6                    | ○○○                    | ○                      | ○ ○                    | ○                      |
| 習 字      | 3                      |                        |                        |                        | ○                      |                        |                        |
| 画 学      | 3                      | 2 2                    | 6                      | ○○                     | ○                      | ○○                     | ○                      |
| 物 理 学    | 6 3                    | 4 4                    | 3 3 4                  | ○○○                    | ○                      | ○○○                    | ○○                     |
| 文 学      | 3                      | 6 5②                   | 6 6                    | ○○○                    | ○                      | ○○○                    | ○                      |
| 体 操      | ○○                     | 1.5 1.5 1.5 1.5        | ○○○○                   | ○○○○○<br>⑤             | ⑥                      | ○○○○                   | ○○○○○<br>⑨             |
| 化 学      | 3                      | 3                      | 6                      | ○○                     | ○                      | ○                      | ○                      |
| 記 簿 法    | 3                      | 2                      | 9                      | ○                      | ○                      | ○                      | ○                      |
| 授 業 法    | 6                      | 9                      | 3 3                    | ○○○                    | ○                      | ○○○                    | ○                      |
| 博 物 学    | ○                      | 2                      | 2                      | ○○                     | ○                      | ○                      | ○                      |
| 生 理 学    | ○                      | 2                      | ③ ○                    | ○                      | ○                      | ○                      | ○                      |
| 修 身 学    | ① ○                    | 2 2 2                  | ③ ○                    | ○○                     | ○                      | ○                      | ○                      |
| 経 済 学    | ○                      | 3                      | 3                      | ○○○                    | ○                      | ○                      | ○                      |
| 教 育 論    |                        | 3                      |                        |                        | ○                      |                        |                        |
| 性 理      |                        |                        |                        | ○                      |                        |                        |                        |
| 実地授業     | ○                      | ○                      | ④                      | ○                      | ○                      | ⑦ ○                    | ⑩<br>○○                |

注 『文部省第3年報』から作成。

数字 1 週の授業時間数

○印 授業時数不明の開設教科

注① 余暇に学習して質問する教科

② 習字を含む

③ ①に同じ

④ 第1級において、上下二等の小学科を卒業した生徒が1か月につき3週間おこなう

⑤ 課業後に毎日おこなう

⑥ 毎夕15分おこなう

⑦ 第3・2級において、「独見書」として歴史書、地理書等をあげる

⑧ 第1級の○印の教科はすべて独見して質問する

⑨ 毎日12時から1時の間あるいは散歩時限におこなう

⑩ 第4・3級卒業後におこなう、期限100日以内

各師範学校は、1日5時間1週30時間程度でカリキュラムを構成している。「表」から明らかであるが、たとえば東京師範学校のように、基本教科目と考えるものから、級が進むにつれてその他の教科目を習得してゆく型と、広島師範学校に典型的にみられるように各教科目を4級から一斉に学習する型とに大別される。いずれの型においても、史学、数学、物理学、授業法を重視し、附属小学校における実施授業は新潟師範学校以外では、最後の級である1級において、極めてこれに多くの時間を割当てて



いる。また各師範学校ともに体操を設けているが、これは正規の授業時間外においている場合が多い。

当時の師範学校の入学者の学力についてみると、漢籍の素養はあるが、その他の教科、特に西洋から移入したいわゆる近代教科については、小学校の教科を教える学力を欠いている者も多数いたのである<sup>34)</sup>。それゆえ、正規の教員を急速に養成するためには彼等の教養に欠けている近代教科を教え、一方においては授業法を教えることによって近代教科を担当しうる教員の速成を図ったのである。このことが、こうした師範学校のカリキュラムを構成した大きな要因であると考えられる。特に広島師範学校のように、授業法を中心として全教科を一斉に学習する型は、一定の水準まで学習が終了した生徒から順次小学教員として派遣する意図をもつものであり、東京師範学校型が、正規の教員養成学校としての形態をとろうとしているのに対してより現実即応的な養成方法をとっていると言えよう<sup>35)</sup>。こうした傾向は中央から地方にいくほど強くなり、後でふれる府県立の教員養成学校になるとそれがもっとはっきりした形であらわれてくる。

例えば、各官立師範学校では、修業年限を2年とし、各級を6ヶ月の課程として試験により進級させることにしているが、実際には個々の生徒の勉学状態によって進級には相当の差が生じている。宮城師範学校の設立初期の入学生についてみると、修業期間の最も短いものが、8ヶ月で卒業し、最も長いものは3ヶ年を要している。このように、規定に定める修業年限には関係なく、生徒の学業の進歩如何によって進級や卒業が行なわれたのであった<sup>36)</sup>。

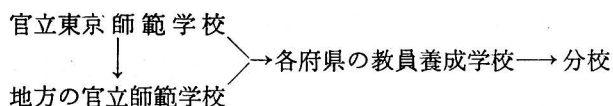
また入学生徒の年齢についてみても、生徒募集の規定（年齢については20歳以上30歳以下）にも拘らず、相当に高年齢のものが就学している。さきに述べた宮城師範学校の設立初期の入学生のうち、第1回生40名の年齢構成は最低が20歳2ヶ月で、20歳代24人、30歳台8人、40歳台7人、最高が51歳6ヶ月となっていた<sup>37)</sup>。

このように教員を急速に養成するために、官立師範学校はかなり高齢の者をも生徒として入学させていたのであるが、その修業状況はかなり厳格であった。たとえば退学の問題についてみても1874（明治7）年東京師範学校において19人あり、その理由は事故10人、病気3人、成業の目的がないための除名6人となっている<sup>38)</sup>。同年の退学者は、大阪2人、宮城4人、愛知1人、広島6人、長崎18人である<sup>39)</sup>。

### 3 教員養成の変容

#### (1) 初期の教員養成構想

「学制」施行の時期における教員養成学校としては、まず、官立東京師範学校があり、各大学区の官立師範学校、各地方府県の教員養成学校およびそれらの分校(支校)がある。これらの教員養成学校について、指導性または教員派出の関係からみると、次のような教員養成学校の系統が考えられる<sup>40)</sup>。



これらのことは、東京師範学校の卒業生の派出先を調べてみても明確になる。即ち東京師範学校では、1872（明治5）年9月から、1878（明治11）年5月までに406人が入学し、1873（明治6）年7月から1878（明治11）年7月までの期間に、総計228人が小学師範学科を卒業している<sup>41)</sup>。これらの卒業生は、1873（明治6）年5月の師範学校校則にも、「成業ノ上ノ免許ヲ与ヘ之ヲ四方ニ分派シテ小学教師ニ為ス可キ事」と各地への派遣が規定されているが、さらに同年12月の文部省布達「師範学校卒業生派出規則」によって督学局を通して各地に派遣された。

今ここに、東京師範学校の第1回、第2回卒業生21人の派出状況の報告を示す<sup>42)</sup>。

明治六年七月中文部省報告及ヒ明治七年文部省第三号報告ニ記載セン第一大学区東京師範学校ニ於テ卒業セル者ヲシテ小学訓導ニ任シ、各府県ヘ派出在勤セシムル事左ノ如シ

|        |       |       |
|--------|-------|-------|
| 東京師範学校 | 東京府士族 | 金子 尚政 |
| 同      | 同 平民  | 城谷 成器 |
| 宮城師範学校 | 同 士族  | 野沢 玄宜 |
| 同      | 置賜県士族 | 鶴瀨 己十 |
| 同      | 茨城県士族 | 松本 英忠 |
| 大阪師範学校 | 静岡県士族 | 天野 皎  |
| 同      | 小田県士族 | 井出猪之助 |
| 愛知師範学校 | 千葉県士族 | 小林 元  |
| 広島師範学校 | 東京府士族 | 秋山 四郎 |
| 長崎師範学校 | 山口県士族 | 弘中 格  |
| 同      | 三重県士族 | 椿 奏一郎 |
| 新潟師範学校 | 鳥取県平民 | 門脇 端造 |
| 同      | 新潟県士族 | 高野 正家 |
| 栃木県    | 千葉県平民 | 林 多一郎 |

|     |       |       |
|-----|-------|-------|
| 愛知県 | 山形県士族 | 津田 信吉 |
| 山梨県 | 山梨県士族 | 富田 精  |
| 名東県 | 山口県平民 | 檜垣 直右 |
| 磐前県 | 大分県士族 | 元田 衡平 |
| 福島県 | 東京府士族 | 久米由太郎 |

これによって、東京師範学校を中核として近代初等教育の普及を図るために、まず各大学区の官立師範学校へ卒業生を派遣していったことが知られる。また、官立師範学校以外に派遣された者も、それぞれ各県の教員養成学校の教員となっている。このように東京師範学校は、「師範学校ノ権輿（始）」であるとともに「全国師範学校ノ師範」<sup>43)</sup>としての役割をもったのである。

かくて、教員養成の大勢は整い、各養成学校は、慢性化しつつあった教員不足に対処することとなった。

しかし、1876（明治9）年末の教員養成の状況をみてみると

「明治九年中小学校師範学科ヲ卒業セシ者官立師範学校ニ二百四十五名公立師範学校ニ二千零七十三名アリ今既ニ卒業証書ヲ持スル者六千四百五十名ヲ全スレバ計八千七百六十八名トス之ヲ教員全数五万二千二百六十二名ニ比較スレハ猶六分一タリ」<sup>44)</sup>

という有様で、正規の教員が大幅に不足していることが知られる。このような状況のなかで学制施行当初における政府の教員養成の構想は、西南戦争が起ったことによる財政緊縮のために挫折し、新しい教員養成の方法が考えられねばならなかった。

## (2) 教員養成事業の地方への寄任

教員不足は、就学児童の年々の増加にもよるが、師範学校を卒業したものが他途に転職してゆくためでもあった。この当時の師範学校生徒は、すでに入学してくるときから教員になるつもりの方はすくなく、それ故卒業後、教職外に転ずるものが実に多かった。例えば秋田県の師範学校は、1877（明治10）年までに756名を卒業させたが、うち235名は教官をやめており、小学校在職者は477名すなわち全卒業生の63%だけであった<sup>45)</sup>。モルレーの東京府下公学巡視申報によると、1878（明治11）年当時の府下公学教員717人中、師範学校卒業者は40人すなわち6%にすぎず、平均7、8ヶ月で教員が新旧交替していた<sup>46)</sup>。学制初期の教員の勤続期間について、「僅か五、六日か二、三ヶ月にして退職するのが普通であった。」と記されている地方もある<sup>47)</sup>。すなわち

「些少ノ職業ヲ得ルトキハ忽チ退転シテ顧ミズ而シテ自ラ賤業ニ就クヲ以テ榮ト

ナスモノ多シ今我邦ノ教育ハ斯ノ如キノ惨状ニ陥リ学校ハ恰モ教師ノ旅店ノ如ク  
甲去リ乙来リ丙丁去レバ戊己之レニ代リ周歳ニシテ数名ノ教師ヲ轉換スルニ至ル  
モ現時一般ノ慣習トナルニ及ベリ」<sup>48)</sup>

転職のはげしさは、ひとり師範学校出に限らず、かくの如き状況は、全国的な傾向であった。

教員がこのような同一校に落着かず、或は他業に転じたのは、当時の教員に士族が多く教職をライフワークと考えなかったこと、新教員と民衆の疎遠な間柄、教職に将来性がなかったことや待遇の非薄などがその理由としてあげられよう。従って教員不足の問題は解消というよりむしろ慢性化していった。それに公式には正格教員が不足していても現場では師範学校卒業生が敬遠されるという複雑な様相がはやくも1877(明治10)年頃からあらわれはじめていたのである<sup>49)</sup>。

1877(明治10)年2月19日、愛知、広島、新潟の3官立師範学校が廃止された。文部省は、官立師範学校の減少を補うものとして、各府県の公立師範学校の発達を考え、同じ日に、公立師範学校に1年につき5万円の補助金を配布することを明らかにした<sup>50)</sup>。また同日の文部省達3号によって

「今回当省所轄師範学校減数相成候ニ付ハ教員養成ノ事業ハ漸次各地方公立師範学校ニ寄任スヘキヲ以当省本年第二号達ノ通府県公立師範学校補助金配布候条其意趣ヲ諦認シ該事業愈隆昌ニ赴キ候様可致此旨更ニ相達候事」<sup>51)</sup>

と教員養成の事業は漸次地方公立師範学校に寄任するという方針を示した。そしてこの基本方針にのって1878(明治11)年2月6日に、大阪、長崎、宮城の3官立師範学校が廃止された<sup>52)</sup>。これで各大学区に設けられていた官立師範学校は、東京を除き全て廃止されたことになり、教員養成構想は大きく変化し、新たな段階に入った<sup>53)</sup>。

教員養成の地方への寄任は、なるほど西南戦争による財政緊縮がその理由であろうが、学制体制そのものの崩壊のなかで理解されなければならない。すなわち、財政的裏づけをもたない「学制」の施行の苦しさは、その序文ともいわれている「被仰出書」によくあらわれている。学校を設けるのは人民個々のため、つまり学問は身を立てる財本で個人のためになるものだから、国のためではない、それ故政府がその費用を負担すべきではない。しかし、教育のことは急を要するので、政府が出費するとしてもそれは助けるという建前であるというのである。

従ってこの国庫補助blankのまゝの「学制」が施行された時の国民の負担は実に変大なるものがあつた。学区内集金(後の市区町村税)や半強制的な寄附金や、授業料の以上三種類だけでも公学収入総額のおよそ50~70%ぐらいになる。それに反し

て、国庫負担は、後に地方費においても負担するようになった時の分を合せても10%内外にすぎなかった<sup>54)</sup>。その他「学制」は国民に対して、生活遠離の教育内容、寺子屋の禁止、寺院収用、子弟の就学による労働の減少、娯楽の制限ないし禁止など、種々のことを矢つぎばやに要求した。こうしたことが民衆の不平の高まりをよび、1873(明治6)年の地祖改正による負担の増大も作用して、1876(明治9)年以後の度々の民衆蜂起や、士族たちの叛乱を呼び、政府は再考を余儀なくされた。そして翌1877(明治10)年1月、地祖軽減の詔<sup>55)</sup>が出て、地祖が2分5厘に減ぜられ、府県及郡村の民費はその5分の1以下に減ぜられた。

西南戦争の後、自由民権運動の高まりにより、政府は、1878(明治11)年7月、「郡区町村編成法」「府県会規則」「地方税規則」といういわゆる三新法を布いた。政府の妥協である。そして、この前後において、すなわち教育令が布かれる1年以上も前から、各府県は続々と改正教則を中央に伺い出ている<sup>56)</sup>。任地主義の新しい教育制度のことは、教育令が布かれないうちにすでに地方においては既定の事実となっていた<sup>57)</sup>。「学制」の崩壊が始まっていたと言えよう。

### (3) 教員養成構想の変容

維新政府の教員養成構想における師範学校は当然官立を意味し、そこからは、府県の教員養成についてなにもうかがい知ることはできない。「学制」もまた府県の教員養成についてなにも規定していない。政府は当初、府県に師範学校を設けるという構想をもっていなかったのではないかと推察される。それは、わが国の教員養成はアメリカを範としているが、そのアメリカには州立師範学校がある。また、「学制」の立案制定過程で参考にしたであろうと思われる「仏国学制」<sup>58)</sup>にも州立小学師範学校についての規定があるからである。国家意志の伝達と近代的科学的知識の教授という重責を担っていく教員は、国(官立師範学校)でしか養成できないと考えていたものと思われる。

そこで当初政府とその関係者は、「速ニ師表学校ヲ興スヘキ事」の中で「小学ノ教員ヲ植成シ順次四方ニ派出セシメ益以テ之ヲ増植シ其教規ヲ正シ以テ務テ小学ノ教員ヲ完済セシメンヲ」欲したのである。この「益以テ増植」する場所として想定されたのが①その地域の代表的な小学校である。これは、ダヴット・モルレーの学監申報に「今日現在ノ小学ニ於テ其教師ノ業ヲ助クルノ方法ヲ設クヘシ」<sup>59)</sup>とあることとも符合するし、「和蘭学制」<sup>60)</sup>の12章にも同様の規定がみられる。次にその場所として想定されたのは、②中学校である。これは「学制」第40章の「小学教員ハ男女ヲ論セス年令二十歳以上ニシテ師範学校卒業免状或ハ中学免状ヲ得シモノニ非サレハ其任ニ当ル

事ヲ許サス」という教員資格についての条文から推察される。

それ故にこそ「四方ニ分派ス」という表現が、前述した「小学教師教導場ヲ建立スルノ伺」、(東京)師範学校の「設立趣意書及規則書」、「学制」第39章、そして明治6年の文部省布達第63号等のいずれの文書にもみられるのである<sup>61)</sup>。

以上から、維新政府は当初、東京の師範学校で教員を養成し、それを府県に派出し、その地域の代表的小学校か、あるいは将来続々と設立されると予想される中学校で新しい教員を創出する、と考えていたのではないかという仮説が提示される。

それは、1873(明治6)年以降の府県の教員養成の実際を概観すると、①の小学校付設型と、②の中学校付設型の教員養成学校をかなり多く見出すことができることや(下表参照)、神奈川県<sup>62)</sup>、長野県<sup>63)</sup>および奈良県<sup>64)</sup>におけるが如く、師範学校を更定

教員養成学校設置形態別分類

| (1) 単独設置型 |     |                | (2) 小学校付設型 |     |         |
|-----------|-----|----------------|------------|-----|---------|
| 明 6       | 大学区 | 府 県 名          | 明 6        | 大学区 | 府県名     |
|           | 1   | 東京 埼玉 熊谷 足柄 栃木 |            | 1   | 千 葉     |
|           | 2   | 愛知 筑摩 岐阜 度会    |            | 3   | 和歌山     |
|           | 3   | 飾磨             | 明 7        | 5   | 大 分     |
|           | 5   | 福岡             |            | 1   | 神奈川     |
|           | 6   | 新川 長野          |            | 2   | 浜 松     |
|           | 7   | 秋田             |            | 3   | 名 東     |
| 明 7       | 1   | 新治 茨城 山梨       |            | 4   | 愛 媛     |
|           | 2   | 静岡 石川          |            | 6   | 置 賜     |
|           | 3   | 大阪 奈良 兵庫 豊岡 高知 |            | 7   | 岩 手     |
|           | 4   | 北篠 鳥取 島根 浜田 山口 | (3) 中学校付設型 |     |         |
|           | 5   | 長崎 白川 小倉       | 明 6        | 大学区 | 府県名     |
|           | 6   | 新潟 酒田          |            | 2   | 敦 賀(私)  |
|           | 7   | 宮城 磐前 青森 水沢    |            | 3   | 堺 岡山(私) |
| 明 8       | 3   | 滋賀             | 明 7        | 4   | 広 島     |
|           | 5   | 三瀨 宮崎          |            | 6   | 相 川(私)  |
|           | 6   | 若松             |            | 7   | 福 島     |
|           | 7   | 山形             |            |     |         |

文部省年報(第1～第3)の各府県年報より作成

または廃止して中学校にするという計画などとも合致するのである。また、京都が1876(明治9)年まで中学(仮中学)で教員を養成していたことや<sup>65)</sup>、その京都から山梨県権令として転任した藤村紫朗が、1873(明治6)年変則中学で小学校教員の養成を計画したこともうなづける<sup>66)</sup>。

こうした維新当初のスコットを頂点とした、モニトリアル・システムの教員養成構

想の中に私人の入る余地はなかった。つまり明治新政府の期待する初等教員は、最も「開化」されていることが要求されたが、当時の文化的、社会的環境ははまだ旧体制のまゝであったから、そのように思想的に「開化」された教育技術と方法を身につけた教師を私人の中に見い出すことはできなかった。しかも有資格者教員の供給源としての中学が多くは私立であったから、当然のことながら師範学校（官立）に期待せざるを得なかった。それ故にこそ官立師範学校の増設があったのである。しかし、官立師範学校の卒業者は、地方における公立の教員養成学校の教師に任命される場合が多かったので、供給源としては間接的役割を果したにすぎない。

そこで各府県は、（東京）師範学校（校則）に準拠して1873（明治6）年頃から教員養成学校を設立し始め、その設立形態さえ問わなければ、1875（明治8）年には全ての府県がその設立を終えていた。そして1876（明治9）年には、ほとんど全ての府県が独立した教員養成学校を設立し、それを「〇〇（県）師範学校」と称するようになる<sup>67）</sup>。

この府県立師範学校の設立は、明治初期の教員構想のなかで捉えるとき、きわめて大きな意味をもってくる。「学制」には、人間そのものの「近代化」即ち社会的啓蒙が期待されていたが、その事業は当然国家的レベルでなされる計画であった。にもかかわらず文部省は、1877（明治10）年に、教員養成の事業を漸次各府県立師範学校に寄与する方針を打ち出し、翌1878（明治11）年には、東京を除き全ての師範学校を廃止してしまっていた。これは、府県立師範学校がそれを制度的に可能にするところまで成長していたことの現われであるが、前述したように西南戦争の財政緊縮や「学制」の崩壊と関連しても理解される。しかし、文部省が府県の教員養成学校を師範学校と称することを認可したことについては、もう一つ別の視点からの吟味を必要とする。

「学制」期の前半〔1875（明治8）年頃〕までは、要するに近代的国民国家の1日も早い構築について新政権の方針は一定しており、そのための大規模な、したがって国民的規模にわたる社会的啓蒙の必要性が不可欠であり、とりわけ師範教育と初等普通教育にアクセントがおかれた。そしてその社会的啓蒙の内容とは、先進国西欧列強の知識文明の全面的な摂取、受容にはかならず、「被仰出書」のめざすいわゆる「一身の独立」をベースにした実学型の人間形成によって、「国家の独立」が可能であると楽観的に考えられていた。それ故真の人間改造、人間そのものの近代化が企図されたが、その社会的啓蒙の内容は必ずしも明確なものでなかった。府県当局はもちろん、政府、文部省側に確乎たる人間改造に関する理想像がないということは、結果的には社会的啓蒙の担い手としての教員の開化的役割の幅、活動領域をきわめて広範

困、また融通無碍のものたらしめ、師範教育の「開明性」を高めていた<sup>68)</sup>。

ところが、1875（明治8）年1月、板垣退助、愛国社を創立。同4月、漸次立憲政体を立つるの詔發布。同6月、ざん謗律、新聞紙条例頒布。同9月、江華島事件起る。翌1876（明治9）年3月、廃刀令。同8月金録公債授与。同10月、熊本神風連の乱。萩、秋月の乱。同年中、三重、愛知、岐阜、奈良4県に地租改正反対の一撥。1877（明治10）年2月、西南の役起る。「学制」前期後半のこうした社会状況は、政府の人間形成の啓蒙内容を漸次明確なものにしてきた。つまり殖産興業、富国強兵政策に向けて焦点を合わせた人間改造、即ち人間の「近代化」への変質であった。ここには観念的精神主義的拘束から「個人的良心」を解放するという教育観をうかがいみることはできない。

文部省が、教員養成事業を地方へ委任し、府県立師範学校を認可した背景にはこうした教員養成構想の質的な変容があったのである。この明治「近代化」は、少しも封建性に対立することなく却ってその補強に奉仕し、封建性と結合することによってのみ自己自身を実現し得た。即ち前近代的なものとの対決なしにきわめて平易に古い基盤の上に新しい「近代化」を志向することができた。このような明治「近代化」の二元的性格は、教員養成に前近代（儒教）的性格を助成し、これを再現させることになった。儒教は本来的に自己の修身を第一条件とし、西洋思想の解放的なものに対して、多分に閉鎖的である。その閉鎖性により開化思想は単なる知識であって、イデオロギーとして、世界観として深く人間の生活信条にまで内面化され得なかった。

〔註〕

- 1) 『明治以降教育制度発達史』第1巻、342頁。（以下『発達史』と略称）
- 2) 『発達史』第1巻、276～7頁。
- 3) 小林洋文「揺籃期の東京師範学校のエデュケーション(1)―明治前期教員養成史研究―」（長野県近代史研究会『長野県近代史研究』第10号 57頁。）
- 4) 中泉哲俊「草創期の官立師範学校」（弘前大学『教育学部紀要』第4号 1頁。）
- 5) 扇谷尚「明治初期における教員養成思想の発展」（東京学芸大学『明治初期における初等中等教育研究の歴史的考察』78頁。）
- 6) 中内敏夫「19世紀における非朱子学的方法意識の発達」（国学院大学『教育学研究室紀要』第7号 33頁。）
- 7) 『福沢諭吉全集』第19巻、159頁、岩波書店。
- 8) 「小学入門之心得」（「共立」小学校開校布達）
- 9) 井上久雄『学制論考』355頁。
- 10) 『発達史』第1巻、342頁。
- 11) 文部省教育調査部『師範教育関係法令の沿革』3～6頁。（以下『師範法令』と略称）
- 12) 『同前書』6～8頁。



## 明治初期の教員養成構想とその変容

- 13) 『公文録文部省之部』『師範学校建立伺』。壬申自四月至五月全、文書第二十五。
- 14) 『文部省布達全書』、明治四年、同五年、番外五年五月日欠。
- 15) この創立当時の師範学校ただ一人の外人教師として、アメリカ人 M.M. Scot が当用された。彼はヴァージニア州に生まれ、サンフランシスコの教育局に勤めたのち、1871（明治4）年8月来日し、大学南校の英語および普通学の教師となっていた。それが渡日以前教員養成に従事していた経験をかわれて、翌年8月より師範学校教師となり、アメリカの小学校の教育方法を紹介して、わが国初等教育の教授法、教則、教科書の編成および教員養成の基礎づくりに貢献した。海後宗臣監修『日本近代教育史事典』、184～5頁。
- 16) 前掲『師範法令』、10～11頁。
- 17) 東京文理科大学・東京高等師範学校『創立六十年』、9～10頁。
- 18) 伊沢修二編『東京師範学校沿革略誌』（明治13年）附録2～5頁。
- 19) 『同前書』、附録5～8頁。
- 20) 前掲『創立六十年』、11頁。
- 21) 前掲『発達史』第1巻、789～790頁。
- 22) 『文部省第一年報』1頁。
- 23) 『同前書』150頁。
- 24) この時より師範学校は各々その地名を冠してこれを称することとなり、湯島の「師範学校」も、「東京師範学校」と称されることになった。その後、1886（明治19）年4月「師範学校令」によって「東京高等師範学校」と改称された。
- 25) 『文部省布達全書』、明治六年。
- 26) 当時官立師範学校では規定の修業年限の年に関係なく、生徒の力に応じて卒業させていた。例えば宮城に8ヶ月で卒業という例があるが、1、2ヶ月で卒業というのは考えられない。
- 27) 『公文録文部省之部』『師範学校四校設立之儀＝付伺』、明治七年二月全、文書第五。
- 28) 『文部省布達全書』、明治七年、第五号。
- 29) 『同前書』、明治七年、第九号。
- 30) 『東京女子高等師範学校六十年史』、40頁。明治8年12月までに入学を許可された74名は、種々の事情の為、約5分の1に減少し、第1回の卒業生は15名に過ぎなかった。これら卒業者の進退は、各自の意志にまかせいささかも制限を加えなかった。
- 31) 前掲『師範法令』、21～24頁。
- 32) 牧昌見『日本教員資格制度史研究』、14頁。
- 33) 国立教育研究所『日本近代教育百年史3 学校教育(1)』880頁。（以下『百年史』と略称）
- 34) 前掲『創立六十年』9頁。
- 35) 前掲『百年史』879頁。
- 36) 『文部省雑誌』、明治七・八年。
- 37) 『文部省報告』、明治八、九、十年。
- 38) 『文部省第二年報』356頁。
- 39) 『同前書』355～388頁（各官立師範学校年報）
- 40) 仲新、持田栄一編著『学校制度』（第一法規「教育学叢書 6」）296頁。
- 41) 『東京師範学校沿革一覽』。小学師範学科卒業生228人の職業についてみると、教員および学務吏員が215人であり、卒業生全員の94%を占めている。その中で小学校教員が最も多

く107人であり、ついで師範学校教員54人となっている。

- 42) 『文部省報告』第10号(明治七年)
- 43) 『文部省第一年報』「官立小学師範学校建設之大意」149頁。
- 44) 『文部省第一年報』8頁。
- 45) 『文部省第五年報』「中島永元巡視報告」18頁。
- 46) 『文部省第六年報』22頁。
- 47) 『山県郡教育誌』59頁。
- 48) 『内外教育新報』明12年2月第185号社説(山涯野史「教育ノ盛衰ハ教師ノ良否ニ関ス」)
- 49) 近藤恒次『明治初期に於ける豊橋地方の初等教育』92～94頁。『文部省第五年報』18頁。
- 50) 『文部省達』「公立師範学校補助金配布ノ事」明治十年第二号。
- 51) 『同前書』「教員養成ノ事業ハ漸次地方公立師範学校ニ寄任スヘキノ事」明治十年第三号。
- 52) 『文部省布達』「大坂長崎宮城師範学校廃止ノ事」明治十一年第一号。
- 53) 前掲『師範法令』30頁。「師範学校卒業生派出規則」は、1875(明治8)年3月20日に廃止されている。
- 54) 石戸谷哲夫『日本教員史研究』19頁。
- 55) 明治10、11年の官立師範学校の廃止や、小学校への国庫補助が8、9年度の70万円から、10年に56万円に減ぜられたのは地租軽減のしわ寄せであった。
- 56) 文部省年報によると、この明治11年以内にすくなくとも、東京、山口、島根、愛媛、宮城、福島、岩手、兵庫の諸県が教則改正の動きを示している。
- 57) 『熊本県教育史』上巻、574～5頁。『千葉県教育史』巻2、644頁。『金沢市教育史稿』62頁。
- 58) 文部省刊『仏国学制』初篇巻二「男女師範学校総論」明治六年九月。
- 59) 『文部省第一年報』142～144頁。
- 60) 教授タルベキ者ヲ習業セシムル為メニハ、国内ニ箇所ノ養成学校(生徒ヲ養成スル学校ノ義)或ハ有名ナル小学校ニ於テ十分ナル稽古ヲ受ケシム(内田正雄『和蘭学制』上 開成学校 明治二年 一～五丁)
- 61) 前掲『師範法令』「東京師範学校校則ヲ定メ生徒募集ノ事」10～11頁。
- 62) 『文部省第二年報』「神奈川県学事年報」、『神奈川県史料』「神奈川県誌」政治之部学校 明治1年～7年。
- 63) 長野県庁文書『学事ニ関スル部』自明治六年至同七年 四終。
- 64) 『奈良県教育80年史』73頁。
- 65) 拙稿「明治初期における府県の教員養成—神奈川県と京都府の場合—」(青山学院大学教育学会紀要『教育研究』第24号 35～40頁)
- 66) 『山梨県史料』14 政治部学校 明治8年。
- 67) 拙稿「「学制」期における府県の教員養成についての考察—初等教育を中心として—」(青山学院大学教育学会紀要『教育研究』第22号 62～64頁)
- 68) 海原徹『明治教員史の研究』24頁。

(はしもと たろう 本学講師 教育学)